



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-3293-3420

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	104,069	4.3	16,443	24.0	17,110	20.2	10,927	23.5
22年3月期	99,764	9.8	13,261	48.1	14,234	54.6	8,848	334.3

(注)包括利益 23年3月期 10,554百万円 (7.0%) 22年3月期 9,864百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	146.21	—	10.1	12.0	15.8
22年3月期	118.37	—	8.8	10.9	13.3

(参考)持分法投資損益 23年3月期 39百万円 22年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,234	111,706	75.9	1,494.83
22年3月期	137,190	104,911	76.5	1,403.60

(参考)自己資本 23年3月期 111,706百万円 22年3月期 104,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,805	△1,806	201	26,665
22年3月期	12,027	412	△3,297	21,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,737	42.2	3.7
23年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	3,363	30.8	3.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	35.00	45.00		30.9	

(注)23年3月期の期末配当を25円00銭と予想しておりましたが、35円00銭に変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	5.3	6,100	45.2	6,400	40.9	4,000	35.2	53.53
通期	106,500	2.3	16,600	1.0	17,200	0.5	10,900	△0.3	145.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	74,947,628 株	22年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	23年3月期	219,032 株	22年3月期	203,047 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	74,736,991 株	22年3月期	74,755,795 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,819	110.7	10,361	186.8	10,401	190.7	10,385	278.6
22年3月期	6,082	57.7	3,612	155.9	3,577	742.0	2,743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	138.95	—
22年3月期	36.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	90,084	99.3	89,465	99.3	99.3	99.3	1,197.13	
22年3月期	83,333	99.4	82,838	99.4	99.4	99.4	1,108.22	

(参考)自己資本 23年3月期 89,465百万円 22年3月期 82,838百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△37.6	2,700	△49.4	2,700	△49.3	36.13
通期	6,100	△52.4	3,500	△66.4	3,500	△66.3	46.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」におきまして被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

キョーリン製薬グループにおきましては、人的被害はなく物的被害も軽微であり、能代工場（秋田県能代市）、岡谷工場（長野県岡谷市）など、工場等の操業に影響はございません。

(1) 経営成績に関する分析

低迷する経済、高齢化社会の進展などにより医療保険財政が逼迫する中、当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増しました。中核事業が属する国内医療用医薬品業界では、平成22年4月の薬価基準の改定（業界平均実質：約6.5%、杏林製薬㈱：6%台）など、医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策が継続的に実施され、ヘルスケア事業領域におきましては、一部市場では高価格帯品で回復の兆しが見えるものの、個人消費の低迷は持続しました。

このような状況下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな医薬事業モデルの構築と推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向け積極的な企業経営に取り組みました。

医薬品事業では、医療用医薬品の薬価改定の影響を受けつつも、国内新医薬品におきましては、主要製品の普及の最大化に努め、薬価改定の影響を上回る数量ベースでの伸びを実現し、また、後発（ジェネリック）医薬品では保険調剤薬局市場での販売が増加し、売上は前年を上回る実績となりました。他方、ヘルスケア事業では、需要減少の影響等もあり売上が低迷致しました。この結果、売上高は当社グループとして初めて1,000億円を突破し、過去最高となる1,040億69百万円を計上し、前年同期比43億04百万円（前年同期比4.3%増）の増収となりました。

利益面におきましては、売上原価率は、原価率の低い自社製品の売上増加、仕入れ品の減少などプロダクトミックスの変動による低下とキョーリン リメディオ㈱の売上原価率の低減などにより1.5ポイント改善し、売上総利益は665億14百万円と前年同期比42億27百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は前年同期比10億46百万円の増加（研究開発費6億88百万円増）に止まり、営業利益は164億43百万円と前年同期比31億81百万円（前年同期比24.0%増）の増益となり過去最高益を更新いたしました。特別利益は1億41百万円、特別損失は1億15百万円を計上し、当期純利益は109億27百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	1,040億69百万円	（前年同期比	4.3%増）
営業利益	164億43百万円	（前年同期比	24.0%増）
経常利益	171億10百万円	（前年同期比	20.2%増）
当期純利益	109億27百万円	（前年同期比	23.5%増）

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の更なる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めると共に科学的根拠に基づく適正使用と製品の普及の最大化を推進し、その結果、売上高は前年を上回り、852億84百万円（前年同期比6.9%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を上回る実績となりました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上は前年に対しほぼ横ばいで推移し、売上高は27億36百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

〔後発医薬品〕

平成22年4月より推進されている後発医薬品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発医薬品は保険調剤薬局等での売上が好調に推移し、売上高は88億71百万円（前年同期比2.7%増、前年度は決算期変更によりキョーリン リメディオ㈱の連結対象期間は14ヶ月）となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開すべく、平成22年10月1日、キョーリン リメディオ㈱の卸店販売ルートを杏林製薬㈱に集約し物流を統合いたしました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」等の売上は前年を上回ったものの、㈱杏文堂（平成23年4月1日付けで、キョーリン メディカルサプライ㈱へ商号を変更しております）の決算期変更（2月末日から3月31日へ変更、前年の連結対象期間；13ヶ月）の影響により、売上高は前年を下回る43億78百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,012億71百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は163億18百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

なお、当社グループでは、ヘルスケア領域における新規事業として環境衛生事業に参入することを平成23年2月21日に公表し、平成23年4月より㈱杏文堂を中心に事業を開始しました。

② ヘルスケア事業

ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が、需要減少の影響、環境変化に応じたプロモーション展開の遅れ等により低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は27億97百万円（前年同期比16.3%減）となり、営業利益は1億04百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、次の通りであります。

当社グループでは、自社創製品、導入品、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果の取得、剤型の追加）により、特定領域において魅力ある製品パイプラインの構築に積極的に取り組んでいます。自社創薬活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症、その他に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めています。マーケットインの発想に基づき、研究開発プロセスの改革に取り組むと共に、当社グループ内の杏林製薬㈱創薬研究所（日本）、A c t i v X社（米国）、キョーリンスコットランド研究所（英国）の機能の明確化と連携強化、外部との積極的なコラボレーションにより、グローバル創薬ネットワークの再構築を推進しました。

国内開発の進捗状況としましては、気管支喘息治療薬「K R P - 1 0 8」のP h II b臨床試験を平成22年4月に終了し、同8月よりP h III臨床試験を開始しました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の新剤型として坐剤のP h III臨床試験を平成22年11月より開始し、「K R P - 2 0 3」のP h I臨床試験を炎症性腸疾患において平成22年12月より開始しました。

糖尿病合併症治療剤「A S - 3 2 0 1」のP h II b臨床試験を平成23年3月に終了しました。

過活動膀胱治療薬「ウリトスOD錠」（剤型追加：口腔内崩壊錠）につきましては、平成22年12月に製造販売承認を取得し、平成23年4月に新発売しました。

海外開発の進捗状況としましては、オピオイド誘発性便秘治療剤「K R P - 1 1 0」のP h I臨床試験を平成22年8月に米国で開始しました。ライセンシング（導出入）活動に関連しましては、杏林製薬㈱が創製した「K R P - 2 0 3」の炎症性腸疾患に関する新たなライセンス契約を平成22年11月にノバルティス（本社：スイス）と締結しました。また、平成23年2月に慢性閉塞性肺疾患治療剤「K R P - A B 1 1 0 2」の国内ライセンス契約をAlmirall社（本社：スペイン）と締結し、日本国内における独占的開発権、販売権を取得しました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は124億95百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

生産面では、杏林製薬㈱能代工場（秋田県）及び岡谷工場（長野県）、キョーリン リメディオ㈱井波工場（富山県）の3工場において高品質の製品を効率的に生産し、安定的に供給できる体制の構築を推進しております。

(次期見通し)

国内医薬品事業では、引き続き推進される医療費抑制策の影響や企業間競争の激化等に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響も懸念されます。ヘルスケア事業におきましても、景気の先行き不透明感は継続します。

このような環境下、当社グループは平成22年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100ステージ1」の達成に真摯に取り組んで参ります。とりわけ平成23年度は、同中期経営計画の事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルの具体化」「ヘルスケア新規事業の創出と育成」の達成に努め、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を図ります。

売上面では、国内医薬品においては、主要製品「キプレス」「ウリトス」「ムコダイン」の伸長と後発医薬品の売上拡大により増加を見込みます。海外医薬品においては、「ザイマー」の後発医薬品の発売(平成23年の年央)による「ガチフロキサシン点眼液」の売上減少が予想されます。ヘルスケア事業では、ドクタープログラム㈱の売上増加を見込みます。

利益面では、売上原価率については工場稼働率の上昇等による低減、販売費及び一般管理費については研究開発費等による増加を見込みます。

なお、東日本大震災による市場への影響は不透明ではありますが、当社グループへの直接的な被害は少なく、平成24年3月期業績予想への影響は軽微と考えております。

平成24年3月期 通期の連結業績予想は下記の通りとなります。

売上高	1,065億円	(前年同期比	2.3%増)
営業利益	166億円	(前年同期比	1.0%増)
経常利益	172億円	(前年同期比	0.5%増)
当期純利益	109億円	(前年同期比	0.3%減)

なお、海外売上における為替レートは1米ドル82円、1ユーロ107円を想定し、計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、たな卸資産の減少等により流動資産が133億66百万円増加し、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の減少等により固定資産が33億22百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して100億44百万円増加し、1,472億34百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して32億49百万円増加し、355億27百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して67億95百万円増加し、1,117億06百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.9%となり、前連結会計年度末より0.6%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億05百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益171億36百万円、減価償却費24億58百万円、売上債権の増加57億36百万円、たな卸資産の減少15億09百万円、仕入債務の増加9億93百万円、法人税等の支払額70億07百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億06百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出12億74百万円、投資有価証券の取得による支出49億60百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入47億49百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億01百万円の収入で、これは主に短期借入金の増加42億09百万円、配当金の支払37億32百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して51億08百万円増加し、266億65百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約25億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり35円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約33億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	77.5	76.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	78.9	73.4	73.7	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.7	64.6	119.7	30.2	111.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.2	117.2	71.9	188.5	132.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。成長のための投資は、中核となる医薬事業での研究開発パイプラインの充実に向けた導入品獲得、ヘルスケア事業への戦略的な投資等を積極的に行います。株主還元は連結配当性向30%を目処に設定し、配当を実施します。

当期の配当金につきましては、平成23年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金35円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株45円00銭となる予定です。平成24年3月期の配当につきましては、1株につき年間45円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により、生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点におきまして東日本大震災による生産活動への影響はございません。

②当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

④他社との競争激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

なお、当社は平成22年7月1日付けで㈱キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス㈱に商号変更いたしました。

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

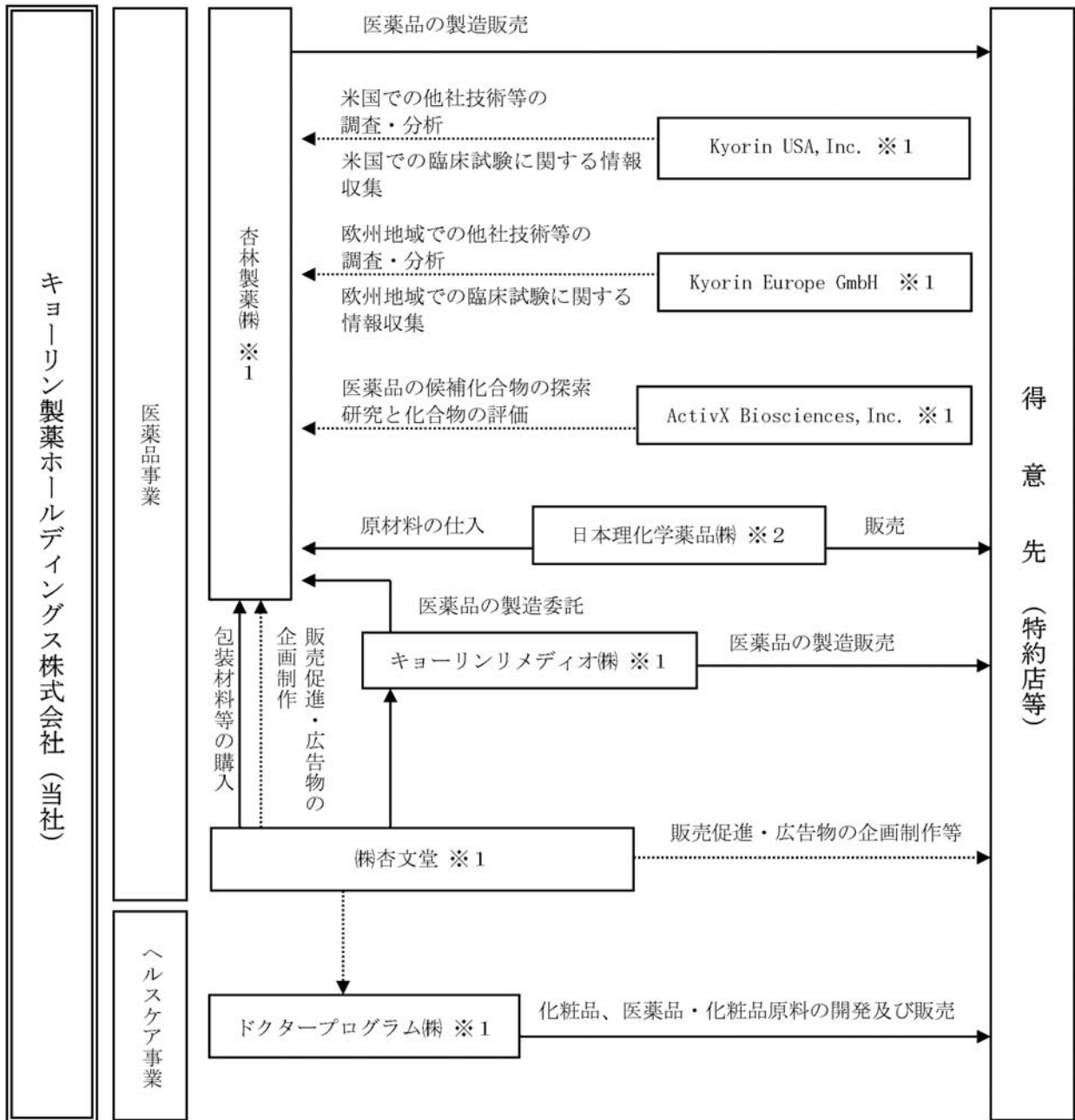
㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。なお、㈱杏文堂は平成23年4月1日付で、キョーリン メディカルサプライ㈱へ商号を変更しております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100ーステージ1ー」（平成22年度～平成27年度）を新たに策定し、平成22年4月よりスタートいたしました。今後とも当中期経営計画の達成に真摯に取り組んで参ります。その最終年度である平成27年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

売上高：1,400億円　営業利益：200億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

キョーリン製薬グループは、中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献することおよび企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる中期経営計画「HOPE100ーステージ1ー」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略 (Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略 (Organization)、目指すべき成果目標 (Performance) から整理し、推進することとしました。

①事業戦略 (Strategy)

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

(a) 医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群 (特許および先発権のある既上市品および開発候補品)、先発品群 (ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取組む製品) および後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリン リメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

(b) ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応および医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長および医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業の創出に取り組めます。

②組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切にし、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、新中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO. 1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組めます。

③持続成長とステークホルダーの期待への応答

別項「目標とする経営指標」に記載の通り、売上高1,400億円、営業利益200億円を経営指標とし、株主還元におきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、配当性向30%を目処に設定します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,193	※2 25,518
受取手形及び売掛金	36,859	42,594
有価証券	5,353	6,976
商品及び製品	11,068	10,471
仕掛品	1,195	1,024
原材料及び貯蔵品	9,609	8,868
繰延税金資産	2,616	2,618
その他	4,232	6,420
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	91,060	104,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,295	27,971
減価償却累計額	※3 △17,640	※3 △18,132
建物及び構築物（純額）	10,655	9,838
機械装置及び運搬具	14,524	14,937
減価償却累計額	※3 △11,961	※3 △12,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,563	2,286
土地	1,645	1,624
リース資産	189	203
減価償却累計額	△90	△148
リース資産（純額）	98	54
建設仮勘定	29	110
その他	6,308	6,495
減価償却累計額	※3 △5,474	※3 △5,493
その他（純額）	834	1,001
有形固定資産合計	※2 15,825	※2 14,916
無形固定資産		
のれん	552	339
商標権	18	14
その他	452	461
無形固定資産合計	1,024	816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,779	※1 21,660
長期貸付金	27	23
繰延税金資産	4,188	4,111
その他	1,715	1,701
貸倒引当金	△432	△422
投資その他の資産合計	29,278	27,073
固定資産合計	46,129	42,806
資産合計	137,190	147,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,858	10,852
短期借入金	※2 2,795	※2 6,996
リース債務	59	42
未払法人税等	4,501	3,437
賞与引当金	3,043	3,222
返品調整引当金	114	52
ポイント引当金	57	59
その他	5,767	5,758
流動負債合計	26,198	30,421
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	※2 572	449
リース債務	40	11
退職給付引当金	4,394	3,765
役員退職慰労引当金	53	23
その他	988	855
固定負債合計	6,079	5,105
負債合計	32,278	35,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	99,738	106,928
自己株式	△283	△304
株主資本合計	104,907	112,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	△137
為替換算調整勘定	△134	△232
その他の包括利益累計額合計	3	△370
純資産合計	104,911	111,706
負債純資産合計	137,190	147,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	99,764	104,069
売上原価	37,477	37,554
売上総利益	62,287	66,514
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,025	※1, ※2 50,071
営業利益	13,261	16,443
営業外収益		
受取利息	326	267
受取配当金	85	91
受取賃貸料	277	273
持分法による投資利益	123	39
その他	280	96
営業外収益合計	1,092	769
営業外費用		
支払利息	60	51
投資事業組合損失	26	47
その他	33	3
営業外費用合計	120	102
経常利益	14,234	17,110
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 116
投資有価証券売却益	37	24
特別利益合計	49	141
特別損失		
固定資産除売却損	※4 73	※4 49
投資有価証券評価損	17	62
投資有価証券売却損	5	2
減損損失	※5 154	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
関係会社株式評価損	10	—
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	301	115
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
法人税、住民税及び事業税	5,518	5,944
法人税等調整額	△385	265
法人税等合計	5,133	6,209
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
当期純利益	8,848	10,927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△271
為替換算調整勘定	—	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △373
包括利益	—	※1 10,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,554
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
前期末残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,752	4,752
利益剰余金		
前期末残高	92,310	99,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	8,848	10,927
当期変動額合計	7,428	7,190
当期末残高	99,738	106,928
自己株式		
前期末残高	△250	△283
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	△33	△21
当期末残高	△283	△304
株主資本合計		
前期末残高	97,513	104,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	8,848	10,927
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	7,394	7,168
当期末残高	104,907	112,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△852	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	△275
当期変動額合計	990	△275
当期末残高	138	△137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△159	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△97
当期変動額合計	24	△97
当期末残高	△134	△232
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,012	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△373
当期変動額合計	1,015	△373
当期末残高	3	△370
純資産合計		
前期末残高	96,501	104,911
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	8,848	10,927
自己株式の取得	△33	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	△373
当期変動額合計	8,410	6,795
当期末残高	104,911	111,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
減価償却費	2,810	2,458
減損損失	154	—
のれん償却額	400	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△39
受取利息及び受取配当金	△411	△359
支払利息	60	51
固定資産除売却損益 (△は益)	62	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,244	△5,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,686	1,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,600	993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	249
その他	△418	△2,461
小計	13,665	13,501
利息及び配当金の受取額	406	363
利息の支払額	△63	△51
法人税等の支払額	△1,981	△7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△955	△874
定期預金の払戻による収入	773	622
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△1,274
有形固定資産の売却による収入	39	251
無形固定資産の取得による支出	△99	△226
投資有価証券の取得による支出	△2,905	△4,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,153	4,749
その他	561	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	△1,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,358	4,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△60
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△367	△332
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△33	△21
配当金の支払額	△1,418	△3,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,193	5,108
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,556	※1 26,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…… 7社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)ビストナー及びビストナー壱号投資 事業有限責任組合につきましては、清算 を結了したため、連結の範囲から除外し ております。</p> <p>また、(株)日本メディカルアドバンスに つきましては、当社の連結子会社である (株)杏文堂を存続会社とする吸収合併によ り消滅したため、連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社数…… 7社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)杏文堂は平成23年4月1日付けで、 キョーリンメディカルサプライ(株)へ商号 を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 1社 会社名：日本理化学薬品(株) —————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 1社 会社名：日本理化学薬品(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に及ぼす影響はありませ ん。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、 Kyorin Europe GmbH、 ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月 31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)杏文堂及 びキョーリンリメディオ(株)の決算期をそ れぞれ2月末日、1月31日から3月31日 に変更しております。それに伴い、当連 結会計年度は(株)杏文堂は決算期変更の1 ヶ月分と合わせて13ヶ月、キョーリンリ メディオ(株)は決算期変更の2ヶ月分と合 わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、 Kyorin Europe GmbH、 ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月 31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,922百万円であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は25百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 461百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,866百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 402百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 138百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 65百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 204百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 11百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 488百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,738百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 493百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,231百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 65百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入 5百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">9,935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,094百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,702百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,807百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱杏文堂 (東京都新宿区)</td> <td>事業用</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>㈱杏文堂の事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。</p>	給料及び諸手当	9,935百万円	賞与引当金繰入額	2,094百万円	退職給付費用	1,519百万円	研究開発費	11,807百万円	広告宣伝費	2,888百万円	販売促進費	3,702百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	34百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	㈱杏文堂 (東京都新宿区)	事業用	リース資産	154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">10,243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,495百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,321百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,809百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,495百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>※5 -----</p>	給料及び諸手当	10,243百万円	賞与引当金繰入額	2,214百万円	退職給付費用	1,373百万円	研究開発費	12,495百万円	広告宣伝費	3,321百万円	販売促進費	3,809百万円	建物及び構築物	16百万円	土地	100百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	20百万円
給料及び諸手当	9,935百万円																																																										
賞与引当金繰入額	2,094百万円																																																										
退職給付費用	1,519百万円																																																										
研究開発費	11,807百万円																																																										
広告宣伝費	2,888百万円																																																										
販売促進費	3,702百万円																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
土地	5百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	25百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																										
その他	34百万円																																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																								
㈱杏文堂 (東京都新宿区)	事業用	リース資産	154																																																								
給料及び諸手当	10,243百万円																																																										
賞与引当金繰入額	2,214百万円																																																										
退職給付費用	1,373百万円																																																										
研究開発費	12,495百万円																																																										
広告宣伝費	3,321百万円																																																										
販売促進費	3,809百万円																																																										
建物及び構築物	16百万円																																																										
土地	100百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	15百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																										
その他	20百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,864百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	9,864

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	981百万円
為替換算調整勘定	24
持分法適用会社に対する持分相当額	9
計	1,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	-	-	74,947
合計	74,947	-	-	74,947
自己株式				
普通株式(注)	179	23	-	203
合計	179	23	-	203

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	利益剰余金	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	203	15	—	219
合計	203	15	—	219

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	利益剰余金	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 20,193 百万円	現金及び預金勘定 25,518 百万円
有価証券勘定 2,462 百万円	有価証券勘定 2,462 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 1,099 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 1,315 百万円
現金及び現金同等物 <u>21,556 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>26,665 百万円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,422	3,342	99,764	—	99,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	69	△69	—
計	96,490	3,342	99,833	△69	99,764
セグメント利益又は 損失 (△)	13,218	△192	13,026	235	13,261
セグメント資産	131,409	1,243	132,653	4,536	137,190
その他の項目					
減価償却費	2,666	40	2,707	102	2,810
のれんの償却額	291	108	400	—	400
持分法適用会社への投資額	461	—	461	—	461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,218	21	1,240	61	1,302

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額235百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額4,536百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額102百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,271	2,797	104,069	—	104,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	0	67	△67	—
計	101,338	2,798	104,136	△67	104,069
セグメント利益	16,318	104	16,422	20	16,443
セグメント資産	135,903	1,020	136,924	10,309	147,234
その他の項目					
減価償却費	2,328	34	2,362	95	2,458
のれんの償却額	213	—	213	—	213
持分法適用会社への投資額	488	—	488	—	488
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,507	47	1,554	129	1,684

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額10,309百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額95百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	17,869	医薬品事業
株式会社スズケン	17,291	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	15,452	医薬品事業
東邦薬品株式会社	13,261	医薬品事業、ヘルスケア事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	ヘルスケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	339	—	—	339

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,403.60円	1株当たり純資産額 1,494.83円
1株当たり当期純利益金額 118.37円	1株当たり当期純利益金額 146.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,848	10,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,848	10,927
期中平均株式数(株)	74,755,795	74,736,991

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357	6,759
前払費用	53	65
未取還付法人税等	—	2,079
繰延税金資産	156	142
その他	721	27
流動資産合計	3,289	9,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	333	334
減価償却累計額	△103	△144
建物（純額）	230	190
工具、器具及び備品	85	80
減価償却累計額	△52	△50
工具、器具及び備品（純額）	33	29
その他	2	2
減価償却累計額	△0	△0
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	266	221
無形固定資産		
ソフトウェア	51	43
その他	37	123
無形固定資産合計	88	167
投資その他の資産		
投資有価証券	79	62
関係会社株式	78,792	79,744
繰延税金資産	256	249
その他	559	563
投資その他の資産合計	79,688	80,620
固定資産合計	80,043	81,009
資産合計	83,333	90,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	286	452
未払費用	27	21
未払法人税等	3	3
預り金	9	8
賞与引当金	142	116
流動負債合計	470	603
固定負債		
長期未払金	23	16
固定負債合計	23	16
負債合計	494	619
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	78,185	78,185
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,999	10,647
利益剰余金合計	4,003	10,650
自己株式	△279	△301
株主資本合計	82,838	89,465
純資産合計	82,838	89,465
負債純資産合計	83,333	90,084

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	6,082	12,819
営業費用	2,470	2,457
営業利益	3,612	10,361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	40	32
その他	3	7
営業外収益合計	43	40
営業外費用		
投資事業組合損失	77	—
営業外費用合計	77	—
経常利益	3,577	10,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
関係会社清算益	134	—
特別利益合計	134	14
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
投資有価証券評価損	17	0
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式評価損	897	—
特別損失合計	914	6
税引前当期純利益	2,798	10,409
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	51	20
法人税等合計	55	24
当期純利益	2,743	10,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,185	78,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,185	78,185
その他資本剰余金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
資本剰余金合計		
前期末残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,676	3,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
当期変動額合計	1,322	6,647
当期末残高	3,999	10,647
利益剰余金合計		
前期末残高	2,680	4,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
当期変動額合計	1,322	6,647
当期末残高	4,003	10,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△246	△279
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	△33	△21
当期末残高	△279	△301
株主資本合計		
前期末残高	81,549	82,838
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	1,289	6,626
当期末残高	82,838	89,465
純資産合計		
前期末残高	81,549	82,838
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△3,737
当期純利益	2,743	10,385
自己株式の取得	△33	△21
当期変動額合計	1,289	6,626
当期末残高	82,838	89,465